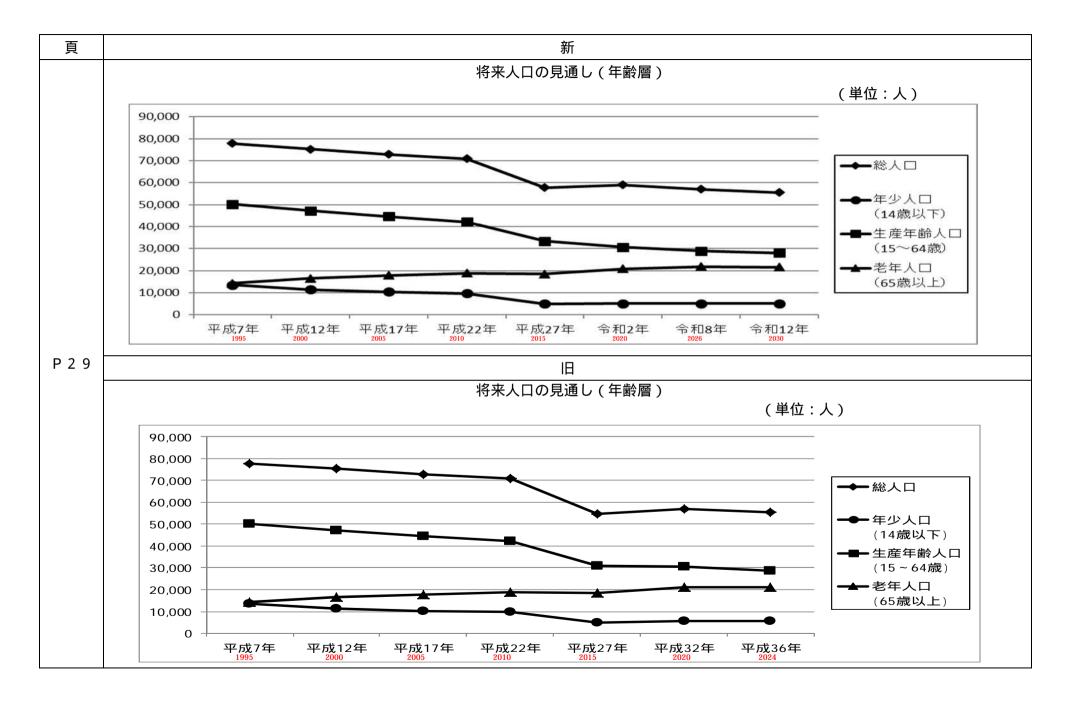
## 南相馬市新市建設計画 新旧対照表

頁	新	IΒ
	小高町・鹿町・原町市 南相馬市 新市建設計画	小高町・鹿島町・原町市 南相馬市 新市建設計画
表紙	~山・川・海 豊かな自然が心をひとつにつなぐまち~         南相馬市(令和 年 月改訂)         南相馬市(平成28年 3月改訂)         南相馬合併協議会(平成16年12月策定)	~山・川・海 豊かな自然が心をひとつにつなぐまち~ 南相馬市(平成28年 3月改訂) 南相馬合併協議会(平成16年12月策定)
P 4	(3)計画期間 新市建設の基本方針(将来像)については、将来を展望した長期的な 視点に立つものとし、主要施策、財政計画については、合併後 <u>25</u> 年間 (平成17年度から <u>令和12</u> 年度まで)について定めるものとします。	(3)計画期間 新市建設の基本方針(将来像)については、将来を展望した長期的な視点に立つものとし、主要施策、財政計画については、合併後20年間(平成17年度から平成37年度まで)について定めるものとします。

頁	新	IΒ
P 2 8	新市の人口・世帯数は、平成17年から令和2年までの国勢調査結果及び東日本大震災後の市内居住実態を踏まえ、コーホート要因法(国勢調査のデータを基に、生残率や出生率などの要因を加味し、変化率により将来の人口を推計する方法)による推計に政策的な人口増加等を加味して算出しています。  その結果、平成12年(2000年)の国勢調査結果の人口75,246人、老年人口の構成比21.9%が、令和12年(2030年)には55,542人、38.7%となり、人口の減少、老年人口の構成比の増加が更に一段と進むものと見込まれます。  世帯数については、平成12年の世帯数22,435、一世帯当人数3.35人から、令和12年には世帯数26,810、一世帯当人数2.07人へと、世帯数の増加、一世帯当人数の減少が進むものと見込まれます。	新市の人口は、平成7年から平成22年までの国勢調査結果及び東日本大震災後の市内居住実態を踏まえ、コーホート要因法(国勢調査のデータを基に、生残率や出生率などの要因を加味し、変化率により将来の人口を推計する方法)による推計に政策的な人口増加等を加味して算出しています。  その結果、平成12年(2000年)の国勢調査結果の人口75,246人、老年人口の構成比21.9%が、平成36年(2024年)には55,567人、37.8%となり、人口の減少、老年人口の構成比の増加が更に一段と進むものと見込まれます。  世帯数については、昭和60年から平成22年までの6回の国勢調査結果及び東日本大震災後の人口変化を踏まえ推計した結果、平成12年の世帯数22,435、一世帯当人数3.35人から、平成36年には世帯数24,171、一世帯当人数2.30人へと、世帯数の増加、一世帯当人数の減少が進むものと見込まれます。
P 2 9	新市の就業構造を、平成17年から令和2年までの国勢調査結果及び東日本大震災後の人口変化を踏まえ推計した結果、就業人口総数は平成12年の37,577人から、令和12年には25,214人へと、総人口の減少に連動する形で、大きく減少が見込まれます。また、産業大分類の就業人口の推計値は下表のとおりであり、第1次産業就業者数は平成12年の3,291人(8.8%)から、令和12年には1,581人(6.3%)へと減少が続き、第2次産業就業者数も同様に推移するとともに、第3次産業就業者数も平成12年の19,634人(52.3%)から令和12年には14,559人(57.7%)へと減少する傾向で推移するものと見込まれます。	新市の就業構造を、 <u>昭和 60</u> 年から <u>平成 2 2</u> 年までの 6 回の国勢調査結果及び東日本大震災後の人口変化を踏まえ推計した結果、就業人口総数は平成 12 年の 37,577 人から、 <u>平成 36</u> 年には 21,617 人へと、総人口の減少に連動する形で、大きく減少が見込まれます。また、産業大分類の就業人口の推計値は下表のとおりであり、第 1次産業就業者数は平成 12 年の 3,291 人(8.8%)から、 <u>平成 36</u> 年には 1,729 人(8.0%)へと減少が続き、第 2次産業就業者数も減少で推移するのに対し、第 3次産業就業者数は平成 12 年の 19,634 人(52.3%)から <u>平成 36</u> 年には 14,894 人(68.9%)へと就業人口が減少する一方で就業割合については増加傾向で推移するものと見込まれます。

頁							新									
	人口・世帯の見通し															
													(単位:	(単位:人、%)		
	年	平成7年	平成12年 平成	戊17年 平成2	2年 平成27年	令和2年	令和8年	令和12年				平均伸び				
	項目	1995	2000 20	005 20	0 2015	2020	2026	2030	H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-R2	R2-R8	R8-R12	
	総人口	77, 860	75, 246	2,837 70,	878 57,797	7 59, 005	57,055	55, 542	△ 0.68	△ 0.6	△ 0.54	△ 4.00	0.4	△ 0.5	6 △ 0.67	
	年少人口	13, 512	11, 361 10	0, 371 9,	649 4,885	5, 099	5,099	5, 093	△ 3.41	A 1.0	A 1 49	A 19 79	0.0	0.0	0 0 0 0 0	
	(14歳以下)	(17.4%)	(15.1%) (14	4.2%) (13.	6%) (8.5%)	(8.6%)	(8.9%)	(9.2%)	△ 3.41	△ 1.8	△ 1.43	△ 12.73	0.8	0.0	0 \( \triangle 0.03	
	生産年齢人口	50, 142	47, 208 4	4, 584 42,	196 33, 379	30, 626	28,906	28, 024	△ 1.20	Δ 1.14	∆ 1.10	△ 4.58	3 △ 1.6	S8 △ 0.9	8 🛆 0.77	
	(15~64歳)	(64.4%)	(62.7%) (6.	1.2%) (59.	5%) (57.8%)	(51.9%)	(50.7%)	(50.5%)	△ 1.20	Δ 1.1.	Δ 1.10	△ 4.00	Δ 1.0	70 Z 0, 9	5 4 0.11	
	老年人口	14, 206	16, 451 1	7,836 18,	809 18, 452	2 20, 796	21,750	21, 496	2. 98	1.63	1.07	△ 0.38	3 2.4	0.7	5 △ 0.29	
	(65歳以上)	(18.2%)	(21.9%) (24	4.5%) (26.	5%) (31.9%)	(35.2%)	(38.1%)	(38.7%)	2. 00	1.00	1.01	2 0.00	, 2.3	0.1	0 2 0.20	
	世帯数	22, 550	22, 435 23	3,003 23,	640 25,944	26, 349	26,630	26, 810	△ 0.10	0. 50	0.55	1. 88	0.3	0. 1	8 0.17	
	一世帯当人数	3. 45	3. 35	3. 17 3	.00 2.23	2.24	2. 14	2.07	_	-	-			-		
P 2 8																
	人口・世帯の見通し (単位・人)															
	(単位:人、													、% <i>)</i>		
	年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成3	6年			年平均伸:				
	項目	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2024	H7-	H12   H12	2-H17 H17	7-H22 H2	22-H27	H27-H32	H32-H36	
	総人口	77, 860	0 75, 246	72,837	70,878	54, 501	56, 99	96 55,	567 △	0.68	0.65 △	0.54	△ 5.12	0. 90	△ 0.51	
	年少人口	13, 512	2 11, 361	10, 371	9,649	5,026	5, 48	89 5,	821	3. 41	1.81 △	1. 43 △	12. 23	1. 78	1.18	
	(14歳以下)	(17.4%)	(15. 1%)	(14.2%)	(13.6%)	(9.2%)	(9.6%	(10.	5%)	0.41 🔼	1.01	1.40 2	12.20	1. 70	1.10	
	生産年齢人口	50, 142	2 47, 208	44, 584	42, 196	30, 887	30, 44	19 28,	746	1. 20	1.14 🛆	1. 10	△ 6.05	△ 0.29	△ 1.14	
	(15~64歳)	(64.4%)	(62. 7%)	(61.2%)	(59.5%)	(56.7%)	(53.4%	(51.	7%)	1,20 🛆	1.14 🛆	1.10 2	<u> </u>	△ 0.25	△ 1.14	
	老年人口	14, 206	6 16, 451	17,836	18,809	18,588	to a second district		000	2.98	1.63	1. 07	△ 0.24	2. 53	△ 0.06	
	(65歳以上)	(18. 2%)		(24.5%)	(26.5%)	(34.1%)	(36.9%	2 30.000	8%)	2.00	F150 50 50	22/2/201		N22.250.000	0.00	
	世帯数	22, 550			23, 640	19, 987	22, 98			0. 10	0.50	0.55	△ 3.30	2. 83	1.01	
	一世帯当人数	3.45	5 3.35	3. 17	3.00	2. 73	2. 4	18 2	2. 30	-	_	_	_	_		



頁 新 就業構造の見通し(産業大分類) (単位:人、%) 年平均伸び率 平成7年 平成12年 平成17年 平成22年 平成27年 令和2年 令和8年 令和12年 H12-H17 | H17-H22 | H22-H27 | H27-R2 H7-H12 項目 R2-R8 R8-R12 39,927 37, 577 28, 949 25,901 0.85 就業人口総数 35, 175 33, 279 26.796 25, 214  $\triangle$  1, 21  $\triangle$  1, 31  $\triangle$  1, 10  $\triangle$  2, 75  $\triangle$  1, 53  $\triangle$  0, 56 3,685 3, 291 3, 123 2,679 1,232 1,764 1,461 1,581  $\triangle$  2. 24  $\triangle$  1. 04  $\triangle$  3. 02  $\triangle$  14. 39 第1次産業 3.47  $3.19 \triangle 2.70$ (6.3%)(9.2%)(8.8%)(8.9%)(8.2%)(4.3%)(5.6%)(6.8%)14,540 12,075 10.900 11,976 8,544 9, 241 9,073 17, 211 第2次產業  $\triangle$  3. 32  $\triangle$  3. 65  $\triangle$  2. 03  $|1.90| \triangle |6.53|$  $1.32 \triangle 0.46$ (38.7%)(34.5%)(42.1%)(32.7%)(35.7%)(43.1%)(33.4%)(36.0%)19,014 19,634 19,796 19,034 15, 264 16.098 14, 895 14, 559 第3次產業 0.64  $0.16 \triangle 0.78 \triangle 4.32$  $1.07 \triangle 1.29 \triangle 0.57$ (47.6%)(52.3%)(57.5%)(57.7%)(56.6%)(58.4%)(53.6%)(61.7%)就業率 51.3% 49.9% 48.3% 47.0% 50.1% 45, 4% 45.4% 45.4% \_ P 2 9 旧 就業構造の見通し(産業大分類) (単位:人、%) 年平均伸び率 年 平成7年 平成12年 平成17年 平成22年 平成27年 平成32年 平成36年 項目 H7-H12 | H12-H17 | H17-H22 | H22-H27 | H27-H32 | H32-H36 就業人口総数 39.927 37.577 35,175 33.279 23.629 23,080 21.617 1.21 1.31 1.10 6.38 0.47 1.30 3,291 3,685 3.123 2.679 2.032 1.729 1,916 第1次産業 2.24 1.04 3.02 5.38 1.17 2.03 (9.2%)(8.8%)(8.9%)(8.2%)(8.6%)(8.3%)(8.0%)14.540 12.075 6.994 17.211 10.900 6.001 4.994 第2次産業 3.32 3.65 2.03 8.49 3.02 3.61 (43.1%)(38.7%)(34.5%)(33.4%)(29.6%)(26.0%)(23.1%)19,014 19,634 19,796 14,603 19,034 15,163 14,894 第3次産業 0.64 0.16 0.785.16 0.76 0.36 (47.6%)(52.3%)(56.6%)(58.4%)(61.8%)(65.7%)(68.9%)49.9% 就業率 51.3% 48.3% 47.0% 43.4% 40.5% 38.9%

頁	新	IΒ
P. 6 5 P. 6 6	地方債 新市建設計画事業の財源として、現行の地方債制度を基本に、普通交付税の算定に有利な合併特例債を見込んでいます。また、臨時財政対策 債は、算定した普通交付税の交付基準額を基本に、過去の実績等により 算出し、今後も継続されるものとしています。	地方債 新市建設計画事業の財源として、現行の地方債制度を基本に、普通 交付税の算定に有利な合併特例債を見込んでいます。また、臨時財政 対策債は <u>平成 16 年度額が</u> 今後も継続されるものとしています。

頁	新												
	<u>^</u> #1									(W)	+.5TO)		
	O歳入	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		立:百万円) 令和6年度		
	地方税	8,831	8,573	8,875	9,658	9,599	9,620	9,739	9,762	9,921	9,591		
	地方譲与税	419	382	389	384	396	403	407	364	367	397		
	各種交付金	1,439	1,227	1,324	1,354	1,371	1,635	1,933	1,815	1,824	2,099		
	地方交付税	13,680	14,650	13,757	11,744	12,416	11,587	10,836	11,378	10,905	10,303		
	普通交付税	6,089	5,484	5,012	4,994	4,777	4,941	5,404	5,226	5,657	5,675		
	特別交付税	1,058	91 4	924	938	1,448	944	1,061	2,1 43	1,288	900		
	震災復興特別交付税	6,533	8,252	7,821	5,812	6,190	5,702	4,370	4,010	3,960	3,728		
	分担金及び負担金	45	34	34	41	45	39	68	81	101	98		
	使用料及び手数料	370	41 4	468	445	419	416	387	384	404	371		
	国庫支出金	14,180	17,426	8,988	8,177	6,915	15,523	8,164	8,013	13,165	7,043		
	県支出金	77,115	53,883	19,824	8,158	7,137	10,279	11,224	6,944	4,710	5,167		
	財産収入 場1会	789	280	779	7	310	376	345	342	398	401		
	繰越金·繰入金 諸収入	18,183	13,191	14,653		19,413	17,205	13,905	13,626	14,422	11,564		
	地方債	1,515	2,079	2,804	1,969	2,863	1,171	2,079	1,406	1,229	1,268		
	地方頂 歳入合計	3,513 140,079	1,588	1,877 73,772	2,031 63,756	2,152 63,035	2,356 70,610	2,586 61,672	2,360 56,476	2,734 60,180	2,265 50,567		
		140,075	113,121	13,112	03,730	03,003	70,010	01,072	30,470	00,180	30,307		
	○歳出									(単化	立:百万円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		-		
	人件費	4,803	2016 4,608	4,643	4,623	2019 4,835	5,786	5,964	5,977	6,033	6,695		
	扶助費	3,720		4,177	3,974	4,163	4,345	5,489	4,604	4,996	4,371		
P 6 8	公債費	5,026	2,938	3,023		3,161	3,072	3,699	3,035	3,379	2,842		
	物件費	77,289	56,867	23,904	9,581	9,723	11,230	8,931	9,260	10,125	11,326		
	維持補修費	418	447	538	474	476	420	579	875	587	512		
	補助費等	5,522	6,534	5,746	8,347	8,474	13,236	7,639	6,420	6,633	7,063		
	積立金	9,601	14,581	6,259	8,616	9,187	6,103	4,484	5,712	8,864	3,358		
	投資·出資·貸付金	1,568	1,090	1,017	1,041	1,064	1,086	1,022	706	763	760		
	繰出金	3,071	5,184	5,530	5,285	2,727	2,634	2,522	3,346	4,797	4,570		
	投資的経費	24,748	13,238	12,715	12,837	10,076	16,172	14,657	10,174	7,897	8,470		
	普通建設事業費	22,804	12,492	11,366		7,129	12,942	12,741	7,932	7,220	8,113		
	災害復日事業費	1,944	746	1,349	0.0000000000000000000000000000000000000	2,947	3,230	100000000000000000000000000000000000000	2,242	677	357		
	歳出合計	135,766	109,494	67,552	57,862	53,886	64,084	54,986	50,109	54,074	49,967		
										(¥4	立:百万円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	歳入-歳出	4,313	4,233	6,220	2018	9,149	6,526	6,686	6,367	6,106	600		
	実質単年度収支	315		1,122		△ 607	96		611	3,165	△ 5,145		
	累計収支	5,258	1,000,000	7,080		4,916	5,012	6,357	6,968	10,133	4,988		
	財政調整基金残高	3,382	4,640	4,123	4,261	3,795	3,392	4,023	5,114	4,213	4,575		
	地域振興基金残高	1,084	818	451	92	95	90	71	53	31	0		
	東日本大震災復旧・復興基金	13,792	11,985	11,258	9,623	4,512	5,481	2,613	1,751	1,242	708		
	普通会計基金残高	35,631	41,392	37,265	32,815	28,487	26,574	23,813	23,489	24,370	22,271		
	実質公債費比率	12.3%	10.1%	9.1%	8.3%	93%	9.3%	9.1%	8.7%	8.4%	8.2%		

				新	Ť								
2022													
○歳入	会和7年度	会和空生度	令和9年度	会和10年度		立:百万円)							
地方税	2025	2026	2027	2028	2029	2030							
地方譲与税	9,894	10,078	9,931 397	9,886 397	10,376	10,246							
各種交付金	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740	0.79 988999							
地方交付税	13,370	8,589	8,146	7,225	6,426	6,325							
普通交付税	5,109	5,322	5,147	4,825	4,557	4,654							
特別交付税	900	900	900	900	900	900							
震災復興特別交付税	7,361	2,367	2,099	1,500	969	771							
分担金及び負担金	98	98	98	98	98	98							
使用料及び手数料	371	371	371	371	371	371							
国庫支出金	6,686	5,878	5,805	5,564	5,176	5,099							
県支出金	12,110	5,292	4,238	4,234	3,920								
財産収入	401	401	401	401	393	393							
繰越金·繰入金 諸収入	6,860	3,610	2,717	5,137	2,953	1000000							
地方債	1,273	1,268	1,268	1,733	1,268	1100000							
起ろ直 歳入合計	1,728 54,928	3,828 41,550	1,617 36,729	2,474 39,260	1,410 34,528								
○歳出	令和7年度 2025 6,229	令和8年度 2026 6,365	令和9年度 2027 5,886	令和10年度 6,003		立:百万円) 令和12年度 2030 5,692							
扶助費	4,436	4,505	4,578	4,655	4,736	4,820							
公債費	2,763	2,771	2,892	2,928	2,978	2,767							
物件費	7,188	6,706	6,536	6,471	6,536								
維持補修費	523	533	544	555	566								
補助費等	6,362	6,092	5,687	5,138	4,802	4,774							
積立金	1,643	1,553	1,653	1,511	1,366	1,277							
投資·出資·貸付金	747	747	742	757	777	741							
繰出金	6,601	2,869	2,868	2,868	2,954	2,868							
投資的経費	17,836	8,809	4,743	7,774	3,492	2,915							
普通建設事業費	17,786	8,759	4,693	7,724	3,442	2,865							
災害復日事業費	50	50	50	50	50								
歳出合計	54,328	40,950	36,129	38,660	33,928								
	会和7年度	会和9年度	令和9年度	会和10年度		立:百万円)							
歳入一歳出	2025	2026	2027	2028	2029	2030							
実質単年度収支	600	- Consent		300000	600								
	△ 553 4,435	△ 193 4,242	△ 254 3,988	∆ 300 3,688	△ 411 3,277	△ 641 2,636							
	4,022	3,828	3,574	3,274	2,863	707-000							
累計収支 財砂調整其全殊享		-	1 100		2,000								
財政調整基金残高		n n											
財政調整基金残高 地域振興基金残高	0	-	0	0	. 0	0							
財政調整基金残高	0 200	0	1,110		11,719								
財政調整基金残高 地域振興基金残高 東日本大震災側日・復興基金	0	0 16,196	1,110	12,705	0 11,719 7.7%	10,787							

頁						旧								
	0.45.7										/ had 6	T=0		
	○歳入	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	注:百万円) 平成37年度		
	地方税	8,633	8.236	9,155	2018 8.974	8,892	8,971	8,860	8,799	8,798	8,673	8,551		
	地方譲与税	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372		
	各種交付金	1,120	1,120	1,351	1,447	1.447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1.447		
	地方交付税	12,785	12,170	10,464	8,689	8,288	8,059	6,463	6,509	6,510	6,603	6,695		
	普通交付税	6,089	6,170	6,103	6,267	6,283	6,181	5,563	5,609	5,610	5,703	5,795		
	特別交付税	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	900	900	900	900	900		
	震災復興特別交付税分担金及び負担金	5,696 68	5,000	3,361	1,422	1,005	878	116	112	2042	109	106		
	使用料及び手数料	287	304	65 302	347	121 344	118 341	116 338	113 335	332	329	325		
	国庫支出金	12,376	9,451	8,791	3,994	3,812	3,763	2,696	2,719	2.743	2,766	2.790		
	県支出金	80,481	59,039	5,088	2,717	2,757	2,712	1,673	1,687	1,701	1,716	1,731		
	財産収入	881	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146		
	繰越金·繰入金	19,104	4,062	3.247	2,209	2.573	2,355	3,636	3,127	3,015	3.724	3,426		
	諸収入	1,553	1,624	1,763	1,693	1.624	1,541	1,527	1.527	1,527	1,527	1,527		
	地方債	4,669	2,838	4,089	2,398	2,359	2,261	3,332	3,341	3,341	5,360	5,379		
	歳入合計	142,329	99,428	44,833	33,109	32,735	32,086	30,606	30,122	30,043	32,772	32,495		
	〇歳出													
		平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	平成31年度 2019	平成32年度 2020	平成33年度 2021	平成34年度 2022	平成35年度 2023	平成36年度 2024	平成37年度 2025		
	人件費	4,753	4,206	4.044	3,826	4,005	3,732	3,786	3,666	3,603	3,546	3,453		
	扶助費	3,721	4.079	4,089	4,100	4,111	4,154	4,198	4,243	4,288	4.335	4,383		
	公債費	5,032	2,947	2,968	2,994	3,096	3,144	3,277	3,288	3,295	3,103	3,103		
	物件費	78,054	60,147	8,754	5,171	5,253	5,474	5,304	5,167	5,058	4,971	4,867		
	維持補修費補助費等	625 7,463	6,001	650 4,009	663 3,436	676 3,421	690 3,344	703 3,590	717 3,268	732 3,232	746 3,214	762 3,167		
	積立金	3,012	1,404	1,550	1,171	839	831	711	764	764	701	533		
P 6 8	投資·出資·貸付金	1,731	1,264	1,190	1,200	1,215	1,154	970	847	834	822	812		
P 6 8	繰出金	4,650	4,754	4,215	2,756	2.826	2.917	2,977	3,072	3,147	3,244	3,325		
	投資的経費	31,560	12,245	12,501	7,192	6,693	6,046	4,490	4,490	4,490	7,490	7,490		
	普通建設事業費	27,081	11,567	12,095	7,162	6,663	6,016	4,460	4,460	4,460	7,460	7,460		
	災害復旧事業費	4,479	678	406	30	30	30	30	30	30	30	30		
	歳出合計	140,601	97,684	43,970	32,509	32,135	31,486	30,006	29,522	29,443	32,172	31,895		
	平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平													
		平成27年度	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	平成31年度 2019	平成32年度 2020	平成33年度 2021	平成34年度 2022	平成35年度 2023	平成36年度 2024	平成37年度 2025		
	歲入-歲出	1,728	1,744	863	600	600	600	600	600	600	600	600		
	実質単年度収支	△ 1,546	880	△ 9	△ 37	△ 568	△ 531	△ 315	△ 516		△ 394	△ 769		
	累計収支	5,365	6,245	6,236		5,631	5,100		4.269		3,345	2,576		
	財政調整基金残高	3,383	4,247	5,119		4,776	4,245	3,931	3,415		2,490	1,721		
	地域振興基金残高 東日本大震災復旧・復興基金	1,066 9,881	835 8,702	605 8,063	375 7,583	7,078	171 6,491	4,361	52 2.951	1,668	508	0		
	普通会計基金残高	27,489		26,607	26,433	25,299	24,376		12,953		8.879	6.587		
	実質公債費比率	12.5%	10.6%	9.3%		7.7%	8.1%	30.00	9.4%		9.7%	9.5%		
	※普通会計基金残高中、	東日本大震災	復興交付金	基金について	は、残額見込	額を平成334	年度で国へ返	遠するものと	して記載して	います。				